



発行所 大阪府農業会議 大阪市中央区農人橋2-1-33 JAバンク大阪信連事務センター3階 電話 直通 06(6941)2701~2 http://www.agri-osaka.or.jp 発行人 中谷 清

防災機能が評価される農地

相次ぐ災害で高まる防災意識

8月8日に発生した宮崎県日向灘を震源とする地震を受けて、南海トラフ地震臨時情報(巨大地震注意)が発表され、国民の防災意識が高まる契機となった。

9月1日は防災の日。1月1日に発生した能登半島地震ではビニールハウスで避難生活を送る被災者が見受けられたことも踏まえ、農地の防災機能に焦点を当て、大阪の防災協力農地に係る取り組み状況と、災害時協力井戸の事例を紹介する。

大阪では平成15年の寝屋川市を皮切りに、守口市、貝塚市、堺市、高石市、大東市、四條畷市、田尻町、和泉市、岸和田市、交野市、摂津市、大阪市、枚方市、泉佐野市、泉大津市の16市町村が導入。うち半数が令和元年度以降の導入であり、導入市町村が継続して増えている。

登録面積は令和5年3月末時点で約59・6千ha。3年度に摂津市の約4・4千haを含む計5千haが府内で新規指定されたが、その後は府内全体の登録面積比で毎年数%の増減に留まる。推進にあたっては、登録する農家のインセンティブが課題となっており、市町村が多い一方、防災協力農地を対象に農機具導入や井戸の新設を支援するなど独自事業に取り組む市も見られる。(沼田)



災害時協力井戸

市独自事業で登録を後押し

守口市では、防災協力農地登録を促す働きかけとして、市独自で防災協力農地を対象に農業用井戸の新設・改良を補助する防災協力農地保全・整備事業補助金制度を令和3年に創設。今年度までに2件の活用があり、新たな井戸が新設され、災害時協力井戸として登録されている。

災害時には住民の避難スペースとともに、飲料水以外の生活用水の供給の場としても活用されることとなる。

災害時協力井戸は、阪神大震災での経験を踏まえ、府で平成17年より、大規模災害時における飲料水以外の生活用水の確保を目的に事業を開始したもので、現在は守口市を含む各市において身近な水源となる「災害時協力井戸」の登録が進められている。府内には1390箇所(令和6年3月31日時点)の登録がある。

年金の受け取りはJAで



主な記事

- ◎集落座談会 各地で 2~3面
- ◎虹の雫の歴史と魅力を紹介 環農水研シンポジウム 2024 5面

守口市

ある。位置は府のホームページを通じて確認が可能だ(一部の市は除く)。

守口市における登録井戸は農業用井戸を含み15件(同時点)。市では防災協力農地登録制度と共に、災害時協力井戸の登録についても呼びかけを行っている。守口市農業委員会の西口誠一会長は、「集落ごとに、農業委員会中心となって、災害時を想定した防災協力農地での炊き出しや資材倉庫の開放などを実施している。防災協力農地登録制度や災害時協力井戸の登録など、都市部の農地の多面的機能を周知することで住民の農業理解につながることを期待したい」と話す。(中島)



風速計

今年も異様な暑さ。気象庁によると今年7月の全国の平均気温は平年より2・16度上昇。統計開始後12

6年間で過去最高を記録。「危険」と形容できる暑さが続いた。先月初旬の東京株式市場で日経平均株価が4400円超の大暴落。昭和62年のブラックマンデーを超える過去最大の下落幅を記録。投資初心者などにも動揺が広がった。その直後には宮崎県で最大震度6弱を観測する地震。気象庁は南海トラフ地震の可能性が普段より高まっているとして「巨大地震注意」を初めて発表。平時からの準備を呼びかけた。農政においても、基本法改正とあわせ食料供給困難事態対策法で食料供給のリスクに備えて法整備。今後、具体的な施策が構築される。◆不測の事態が危惧され、不安が募る昨今。どうか、平穏な世の中でありませう。(北川)

集落座談会 各地で

農地・担い手の課題を話し合い 14地区で集落座談会

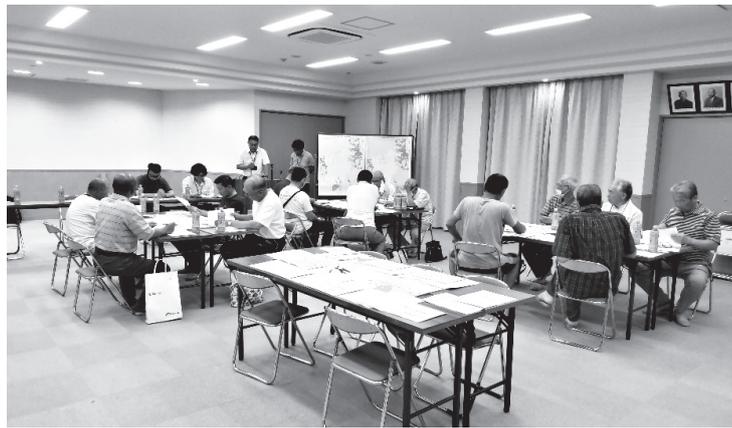
貝塚市

貝塚市都市整備部農林課と農業委員会(古家克之会長)は、

5月11日から9月にかけて、14地区で集落座談会を開く。

座談会では、農林課が地域計画の概要を、農業委員会が昨年に実施した農家意向調査結果を説明した。

水間地域座談会の様子



その後、2〜6班に分かれ、①地域の魅力と課題②地域の農地利用についてグループで協議し、その内容を発表した。棚田のため集約が難しい。地域で大規模開発が計画されており農地が大きく減少する。などと、地域による特徴的な意見も出された。

一方、共通する主な意見としては、①農地を貸した

いが、不整形で引き受け手がない。農道が狭くトラクターが入らない。経営規模が小さく農業だけでは食べていけない。担い手が不足し、ため池の管理など維持管理が難しい。

また、②人に貸すために区画を大きくし、農道を整備する。貸したい農地を借りたい人にマッチングする仕組みをつくる。地域の特産品を作る。農機具等のレンタルで経費を削減する取り組みを進める。地域の共同作業により地域で農地を守る。ブドウ等の果樹栽培に取り組み、観光農園などを検討する。などの意見が提案された。

今後、農林課が座談会で出されたこれらの意見をまとめ、地域計画の完成を目指す。(藤岡)

担い手候補の増加が必要 農業に携わる機会の創出を

松原市

松原市産業振興課と農業委員会(稲田元一会長)は7月30日

の松原市松原地区を皮切りに、8月9日までに4地区で集落座談会を開催。

三宅地区座談会では、市が地域計画の趣旨・目的、地域の現状や、参加者が①農業をする中での課題②目指したい地域の将来像③実現するために必要なこ

とを意見交換するワークショップの方法を説明。全員で各項目について意見交換し、その内容を発表した。

主な意見は課題として①地区内は家族での耕作が多く、現状維持を希望する農家が多い②場所により害獣被害(ヌートリア、イタチ等)が多く、新規参入、

効率的な農業経営が課題 生産意欲向上策が必要

泉南市

泉南市産業振興課と農業委員会(東和宏会長)は3月22日から8月20日にかけて、市内13カ所で地域計画の策定に係る集落座談会を開催した。

各地域の座談会では市が地域計画の概要及び趣旨を説明し、農業委員会事務局が昨年11月に実施した農家意向調査の結果について当該地域と泉南市全地域と比較して報告した。

その後、地域計画策定の範囲について話し合っ確認し、引き続き地域の現状や課題等について話し合いを行った。

座談会に参加した農家からは、①農業者の高齢化、後継者不足により遊休農地が増えている②肥料や資材の高騰により経費が増加し収益が下がる③高額な農機の経費負担が重荷④現状の規模で生計を立てるのは困難⑤鳥獣害やその対策⑥接

道のない、不整形で段差のある農地等生産基盤の問題点などがあげられた。

解決策として、①生産者の生産意欲につながるよう農業販売額に応じた補助金制度の創設②農機のレンタル・共同利用③先進事例を参考にした基盤整備の研究・検討④条件付きだが新規参入者の受け入れなどの意見が出された。

今後、市は各座談会で出された意見を踏まえて地域計画案を作成し、その内容を地域の区長、実行組合長等や農業委員と調整し、地域計画として策定する工程を説明した。(平田)

馬場地区での座談会の様子



農家の妨げになる③定年退職に伴い農業に携わる耕作者が増えているが、技術の取得や学習を行う環境がない。

目指したい将来像については①多様な人材が農作業に興味を持ち、農業に携わる機会が創出され、本格的な担い手候補が増える地区②生産技術を向上して、高品質を誇れる農業を行う。

実現するためには①長期間の耕作放棄地を原状復帰させる費用や、害獣被害対策への補助金制度の導入②一部未整備地のは場整備などが必要との意見があった。市が結果を地域計画様式にとりまとめ、主要メンバーと協議し



三宅地区座談会の様子

33市町村が意向把握実施 5年度組織運動アンケート

農業会議は7月から8月にかけて「令和5年度『地域の農地を活かし、持続可能な大阪農業を創る運動』取組状況調査」を実施。同運動は令和4～6年度の3カ年で大阪府農業委員会組織が取り組んでいるもので、府内43市町村農委等の地域の農家

て地域計画案を検討する。残る3地区でも同様の手法で座談会が開催された。

(林 成俊)

及び農地の現状把握や、活動の実践などの取り組み状況について確認した。

令和5年度は、地域の農業者・農地所有者等の意向把握を実施したのは33市町村と4年度に比して14・0%増となった。未実施市町村の中には4年度以

儲かる農業が担い手確保につながる 信頼できる新規参入者の育成を 泉佐野市

泉佐野市生活産業部農林水産課と農業委員会(勝間富士男会長)は、7月4日から8月3日にかけて、10地区で集落座談会を開いた。

座談会では、農林水産課が開催の趣旨を農委が昨年度に実施した農家意向調査結果を説明した。

その後、2～4班に分かれ、①地域農業の現状と課題②将来(10年後)の目指す姿とそれを目指すための方針について検討し、その内容を発表した。

市内には国道26号線沿いの地

前に実施済みの市町村もあるほか、全域市街化区域の市町村においても実施が確認されていることから、地域計画策定によらずほとんどの市町村で取り組まれていることが分かる。

意向調査の実施方法は、「調査単体で郵送」が27市町村(4年度比20・9%増)だが、市町

域から農山村風景が残る地域まで立地が様々であるが、各集落に共通する意見として、現状と課題では①農業では儲からないため後継者がいない②農産物の販売価格が低いにも関わらず生産資材費や農業機械が高騰している③水路施設の維持費が高い④工業製品のように原材料費から販売価格を設定できず年間の収入が見込めない。等が挙げられた。

また、将来の目指す姿としては、①農産物の価格を自ら設定できるように飲食店や百貨店に直接販売するルートを探る②農業機械の共同利用・レンタルし、作業の効率化と経費を削減する③水ナスアカデミーなどの農業技術研修で信頼できる新規参入者を育成し受入を

村の他の配布物と同送や、実行組合等の会合を通じての配布等は前年度と変わらず。5年度は、予算面や人員面の課題もある中で多くの農業委員会が単独で調査を郵送したことが分かる。

一方、農業委員会の地域の話し合いへの参加状況については、主催も含め参加しているのが、

促す。等の意見が出された。今後、市がこれらの意見をとりまとめ、地域計画案を作成する。

(藤岡)



上之郷地域座談会の様子

19市町村(4年度比9・3%増)と、約半数の農業委員会では5年度中に一部でも話し合いの段階に進んでいることが分かる。話し合い活動が本格化する6年度以降は、新規就農者への支援や担い手への経営支援など、話し合いの結果を踏まえた実践が課題となる。

(沼田)

近畿ブロック農業士研究会

7年ぶりの大阪開催

令和6年度近畿ブロック農業士地域研究会が8月6日、KKRホテル大阪で開かれ、近畿2府4県の指導農業士をはじめ、関係機関などから約120人が集った。

研究会開催前の総会で新会長に選ばれた西川光一大阪府「農の匠」の会長は、「7年ぶりに大阪での開催。ぜひ交流・研さんを深めていただきたい」とあいさつ。

廣瀬近畿農政局経営・事業支



講演する後藤氏(右)

農地中間管理事業実務者研修

基本事項を説明

大阪府は8月中に北部・中部・南河内・泉州の各農と緑の総合事務所、農地中間管理事業による農地貸借の手続き等に関する実務担当者向け研修会を開き、市町村、農委の担当職員らが出席した。

研修会は初任者向けの内容。はじめに、大阪

の農地中間管理機構は一般財団法人大阪府みどり公社が指定されており、農地中間管理権を取得する農地は軽自動車以上の車両が通行できる道路に接し、農業用水が確保できるなど一定の基準を満たした農地のみであることを説明。

このほか、平成25年の農地中間管理事業の推進に関する法律制定以降の経過や農地貸借の根拠法、農地中間管理事業の基本要綱と事業規程、権利設定の手続き、権利設定後の留意事項等について説明した。

また、令和7年4月以降は令



和5年改正の農業経営基盤強化促進法に基づく手続きとなることを周知した。(田村)

農業経営」をテーマに講演。

講演の中で後藤氏は、機械化で効率的な農業経営を実践しながら規模拡大を進めてきたことや、地域の仲間や指導農業士との先輩などとの交流を通じてミカン産地の維持・発展に取り組んできたことを説明した。

新規就農者の育成についての事例報告では、府「農の匠」の会の乾裕佳副会長が富田林市の農業者による「さらめき農業塾」の取り組みを紹介。

また、府農政室推進課の西崎課長補佐が「大阪産(もん)スタートアカデミー」の取り組みについて報告した。

「農の匠」の会総会 新会長に西川氏(和泉市)

近畿ブロック研究会に先立ち、大阪府「農の匠」の会平成6年度総会が開かれた。

総会では令和5年度の事業実施経過報告や6年度事業計画案など6議案が原案通り承認された。

2年に一度となる役員改選では、会長に西川光一氏(和泉市)、副会長は田中成嘉氏(東大阪市)と乾裕佳氏(富田林市)が選ばれた。

(北川)

月間農政ファイル

7・21～8・20

7・31 農水省は農政の重要課題に即した技術的な対応や今後の農業発展に寄与する新技術について取りまとめた農業技術の基本指針を公表。全ての補助事業に對して、最低限行うべき環境負荷低減の取り組みの実践を要件化するクロスコンプライアンスについて記載されている。

8・5 経済産業省は営農型太陽光発電について、農地法違反などがあった20事業者に対し、固定買い取り制度(FIT)による交付金の一時停止を行った。パネル下部農地での営農が適切に継続されていないことが、期間内に農地転用許可の取得が行われていなかったことなどが要因。

8・8 農水省は2023年度の食料自給率が、カロリーベースで38%と公表。小麦の生産量増加や油脂類の消費量減少がプラス要因となる一方で、てん菜の糖度低下による国産原料の製糖量の減少がマイナス要因となった。生産額ベースの食料自給率については前年度から3割増加の61%。

水管理の省力化を推進 スマート農業研修会

河内長野市

河内長野市環境経済部農林課は8月8日、農業用IoT製品の開発・販売、ITサービスの開発・販売を行う「株式会社farmo」の協力の下、日野コミュニティセンターでスマート農業研修会を開催し、

管内農業者ら21人が参加した。初めにfarmo営業部の辻井直昭氏が「地域の水管理をアップデートする次世代型水管理システム」をテーマに講演した。辻井氏は地域の水管理の課題として、担い手の不足と高齢化、異常気象による突発的な維持管理の増加、台風やゲリラ豪雨等の際の水位維持作業の危険性を提起。水管理の省力化が進まず、地域の大きな負担になっていると述べた。これらの課題の解決策として、水田の水管理のスマート化、水

路・ため池の水位センサーの設置、通信インフラの構築、水門の遠隔制御による省力化の4つを提案した。実演では遠隔開閉装置を実際にハンドル水門に設置し、辻井氏がスマートフォンで操作を行いながら解説。初めに水門を50%開き、続いて全開にするこ



水田の維持管理を省力化する様々な製品を解説

田で水門の開閉を行う現行の維持管理の大幅な省力化が期待出来る。(林) 農業振興地域制度の説明では、国土利用計画法に基づく国土利用計画制度の体系や土地利用規制の概要、農業振興地域整備計画・農用地利用計画の変更手続き等について説明した。農地転用許可制度の説明では、立地基準と一般基準、許可申請の審査における留意事項の他、営農型太陽光発電施設や違反転用への対応等に関する通知について周知した。(田村)



栽培条件で見た目や味が変わる「虹の雫」の特徴を紹介

「虹の雫」は、大阪府立環境農林水産総合研究所(以下、環農水研)は8月23日、大阪市・大阪産業創造館で環農水研シンポジウム2024を開いた。テーマは、「大阪ぶどうの魅力とは?」。冒頭挨拶では、環農水研の石井理事長が「大阪は古くからブドウの産地で、今もブドウの生産やワインの開発が盛んに行われている。大阪オリジナルのブドウである虹の雫の歴史とともに大阪

ぶどうの魅力を知って欲しい」と述べた。研究報告「大阪ぶどう研究史」(デラウェアから「虹の雫」まで)では、大阪では安土桃山時代からブドウの栽培が行われていたという古文書の記載に触れ、大正時代にデラウェアが普及し、昭和初期は大阪が全国一のブドウ産地だったことを紹介。「虹の雫」については、開発に携わった歴代のブドウ研究員が登壇し、当手を回想した。昭和40年代に「デラウェア並みに食味が良く、耐病性があり栽培しやすい大粒品種」として開発されたものの、果皮の色が

ばらつくことから一度は品種登録を見送られた。しかし、香りや食味が優れていたことや、近地域でのオリジナルブランドが増えている状況も追い風となり、約50年の時を経て、果皮の彩りが豊かであることをPRする「虹の雫」の名称とともに新品种として販売されることが決まった。その後、大阪のブドウ生産・販売に関わる関係者を交えたパ

ネルディスプレイスカッションを実施。大阪におけるブドウ生産の強みや、「虹の雫」を含めた大阪ぶどうのブランディング等について、行政、生産、販売それぞれの視点から議論を交わした。このほか、「虹の雫」やデラウェア等大阪ぶどうの試食・展示や、環農水研が行う調査研究のポスター・展示発表などが行われた。(沼田)

「虹の雫」の歴史と魅力を紹介 環農水研シンポジウム2024

農地転用許可制度等を研修

興地域制度に係る実務研修会の

付加価値のつく商品を追究 高槻市産激辛唐辛子

高槻市 末延冬樹さん

「如何にして農産物に付加価値をつけられるかという視点から、キャロライナリーパーに注目した」と話すのは、オーガニックファームHARRA代表の末延冬樹さん(38)。高槻市原地区の35[㍓]の農地で、最も辛い唐辛子としてギネス世界記録に認定されていた、キャロライナリーパーを生産している。

大学卒業後に企業の営業職に

就職した末延さんは、自分も商品を作る側になりたいという想いから10年前に地元高槻での就農を決意。限られた面積で、地形の関係で日照時間も短く、昼夜の寒暖差がある状態で、少量でも付加価値がつけられる作物として、就農2年目からキャロライナリーパーの栽培を開始した。

キャロライナリーパーの生産

は、農薬・化学肥料・除草剤を全く使用していない有機栽培。収穫は、キャロライナリーパーが最も辛くなる完熟の一手手前ではなく、辛味が少しだけ抑えられて旨味が増す完熟期に行っている。

加工作业時には防護服の着用が必要となるキャロライナリーパーは自社の加工場で収穫・洗浄・乾燥・粉碎・瓶詰めまでを一貫して行い、一味・七味唐辛子としてインターネットで販売している。

末延さんは「今後は獣害が多発している地域のためにも、



キャロライナリーパーを使って獣害対策となる商品を開発した

「い」と意気込む。

「世界で2番目でも3番目でもなく、その当時1番辛い唐辛子を使用したから付加価値がつけられた」と話す末延冬樹さん

(林)

天気のおっちゃんのコラム

気象予報士、元普及指導員

森田 彰朗

第六回

「ハウスの強風対策」

早めの対策で強風から守る

台風など強風に対しては、ビニールハウス(以下、「ハウス」)は意外に弱いものです。破損だけでも、張替えの手間とコストは大きいですが、ハウスの躯体に損害が出ると、大きな被害となってしまう。しか

し、強風が吹くのは、台風など事前に予測できる場合が多いのも事実。ここでは、早めの対策でハウスを強風から守るノウハウについて解説します。

早めにハウスの点検を

台風の場合は少なくとも四八時間前ぐらいには、どのあたりを上陸するか、見極めることができます。自分の地域に台風が近づくと、早目にハウス

の点検をしましょう。点検項目としては、以下が挙げられます。

○被覆資材に破れや損傷、ゆるみがないか

○金具類の締め直し、ハウスパ

ンドの固定、側杭の固定補強

○ハウス内に筋交いやX型の補

強を行う。補強支柱をたてる。

また、ハウスの周囲を点検し、

飛びやすいもの(木片やプラス

チックの空容器など)は速やかに片づけましょう。

基本は地面と一体化

強風で被害が出る一番の要因は、側面や隙間から風が入ることです。強風であおられ、船の

帆のように風を受ける形となつて、躯体ごと飛ばされたり、躯体がゆがんだりします。

これを防ぐためには、ハウスの中に強風を入れないことです。台風なら暑い時期ですので、どうしても換気のためにサイドを開けたくりますが、ハウスを守るためには閉め切るようにします。

ハウスの中には風を入れないようにして、地面と一体化することが必要です。さらに詳しいことは、「気象のうと ハウス」でネット検索をお願いします。



2018年台風21号によるハウスの被害

70周年記念事業など審議 記念大会開催、記念誌作成

第54回理事会

農業会議は8月19日、J Aバンク大阪信連事務センターで第54回理事会を開いた。

第1号議案では、第159回臨時総会の招集について承認。団体会員の役員改選に伴う理事

の補充選任を上程するもの。9月20日の常設審議委員会終了後に開催する。
第2号議案では、農業会議設立70周年記念事業の実施について承認。10月24日に70周年記念大会を例年の農業委員会大会と併催する他、記念誌を作成する。

記念誌は、50周年記念誌作成以後の20年間(平成16年〜令和6年)における農業会議の諸活動や歴代構成員等を中心に掲載する予定。
第3号議案では、農業委員会大会提出議案について審議。大阪府に対する「集落座談会等

踏まえた大阪農業の活性化に関する要請決議」をはじめ、国へ対する「食料・農業・農村基本計画の策定に向けた要請決議」、農委活動の申し合わせ決議の3議案を予定している。

(北川)

新団体会員代表者紹介



戸野谷益之氏



内本直哉氏



西野修平氏

◇河内長野市長に西野氏が就任

6月30日、河内長野市長選挙の投票が行われ、新たに西野修平氏が8月3日付けで河内長野市長に就任した。西野氏は就任日と同日付けで府農業会議の団体会員代表者に就任した。

◇府農協中央会から

内本直哉氏が就任
大阪府農業協同組合中央会から、団体会員代表者として内本直哉氏の推薦があり、8月20日付けで就任した。

内本氏は現大阪府農業協同組合中央会副会長、大阪南農業協同組合代表理事組合長。

◇J A全農大阪から

戸野谷益之氏が就任
全国農業協同組合連合会大阪府本部から、団体会員代表者として戸野谷益之氏の推薦があり、8月20日付けで就任した。

戸野谷氏は現全農大阪府本部運営委員会副会長、大阪東部農業協同組合代表理事組合長。

第101回常設審議委員会

農業会議は8月19日、第101回常設審議委員会を大阪市内・J Aバンク大阪信連事務センターで開いた。

第1号議案の農地法第5条の規定に基づく意見聴取に回答する件(高槻市、豊能町、和泉市、田尻町、泉佐野市、阪南市、堺

5年度実績報告・決算を承認

府担い手協議会総会

大阪府担い手育成総合支援協議会は、7月31日に大阪市内・J Aバンク大阪信連事務センターで第35回総会を開き、令和5年度事業報告ならびに収支決算承認の件について全会一致で承認された。
報告事項では、地域計画策定の進捗状況等について事務局より報告した。

(沼田)

府経営所得安定対策説明会

大阪府は8月22日、大阪市内・エルおおさかで市町村並びにJ A担当者を対象に、経営所得安定対策の助成金交付事務等に係る説明会を開催した。

説明会では、今年度同対策に取り組む農業者に支払われる産地交付金の変更点や、今後の事務スケジュール等について周知した。

(光崎)

価格買い取り制度(FIT)による交付金の支払いを経産省が一時停止した内容の報告があった。

【第1号議案】

件数 面積(平方メートル)
第5条 17 1万4876
(農地区分別件数は、3種農地13件、2種農地3件、1種農地1件)

吹田、高槻で農委研修

吹田市農業委員会(吉田俊之会長)は7月25日、吹田市役所で農委研修を開催。農業会議から沼田農政課副主幹が出席し、生産緑地法及び都市農地貸借円滑化法について説明した。

高槻市農業委員会(森本茂会長)は8月16日、高槻市役所で農委研修を開催。北川専務理事兼事務局長が農業・農委をめぐる情勢を、林農政課主事が農業者年金制度について説明した。

一般参加者2000人を募集

70周年記念農委大会

農業会議は、10月24日(水)に開催する70周年記念農業委員会大会に、農業委員会関係者に

加え、一般参加者2000人を募集する。

大会当日は、東京農業大学の

小泉武夫名誉教授が「いのちはぐくむ農と食」農業委員会への期待」をテーマに講演。
◇日時 10月24日(木) 午後1時～
◇場所 大阪国際交流センター (大阪市天王寺区)

・第1部 農業委員等永年在任者表彰、なにわ農業賞表彰、大会議案の審議等
・第2部 東京農業大学の小泉武夫名誉教授による記念講演
・その他 農業経営者会議会員による大阪産農産物の展示

一般参加希望の方は、住所・氏名・年齢を記載のうえ、10月10日(木)までにハガキ(消印有効)またはFAXにて農業会議まで(TEL 06-6941-2701, FAX 06-6941-5725)。

都市農地が提供する機能は、平成27年に成立した都市農業振興基本法によって、「都市住民に地元産の新鮮な農産物を供給する機能のみならず、都市における防災、良好な景観の形成並びに国土及び環境の保全、都市住民が身近に農作業に親しむとともに農業に関して学習することができる場並びに都市農業を営む者と都市住民及び都市住民相互の交流の場の提供、都市住民の農業に対する理解の醸成等農産物の供給の機能以外の多様な機能を果たしている」と示されている。

何やら難しいことが沢山書かれていて、ここで思考停止してしまいそうになるが、とにかく都市農地には多様な機能がある、ということだ。



身近なエンタメとしての都市農地

千葉大学大学院園芸学研究院

教授 秋田 典子

しかし、実際に都市農地・都市農業が提供している機能は、ここに書かれていることだけではない。むしろ都市農地の周辺に住む住民にとっては、これらよりもずっと大切かもしれない機能がある。それが日常的なエンターテイメント、レクリエーション機能である。

都市農地は住まいの身近にあるが、都市住民にとっては異次元空間のような存在だ。とくに都市に多いサラリーマン世帯の子どもたちにとっては、興味津々の迷宮である。

都市内には他にも公園のように舗装されていない土地はあるが、都市農地には土を耕す人が

れど、そこまで敷居は高くない。色々な体験もできる。いちご狩りのようなワクワク体験も出れば、動くかどうかかわからない、たまに壊れている当たりつきくじのような古いコインロッカーの機械に入っている野菜を買ってみることもできる。ディズニールンドやユニバーサルズ

これは創作でも夢物語でもなく、全て私が今年年初に訪問した大阪府内の都市農家で実際に体験したり、見せて頂いたりしたものだ。「こんなに身近に、こんなに豊かなエンターテイメントがあるんだ」と感動した。これは、ただ近くに楽しい場所があるというだけではない。

タジオのように、遠くて、高く、沢山並ばなくてはならないものではなく、「今日ちよつと暇やなあ」と思い立ったら自転車でも10分もこげば、もうそこは異空間のパラダイスなのだ。そして、美味しい野菜を笑顔で食べる、ということも大事なエンターテイメントである。柔らかかくクセもなく無限に食べられる菊菜、甘くてとろけるナス、どれも口に入れるだけで幸せになれる。都市農地に併設されたバーベキュー場では、野菜はもぎたて、超新鮮で、なんなら肉なしでもいい。野菜だけで大満足できるからだ。

もちろん、関西人農家さんの軽快で親しみ溢れる語りもエンターテイメントの要素として忘れてはならない。お世話になった西野農園さん、ナカスジファームさん、ありがとうございました。

◇筆者の紹介(あきた のりこ)

大阪府出身。平成16年に東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻博士課程を修了後、東京大学国際都市再生研究センター等を経て、20年より千葉大学大学院園芸学研究科准教授、令和3年より同教授。好きな野菜はズッキーニ、ルッコラ。